

平成30年3月29日(木)

第2回千葉市総合教育会議

千葉県立泉高等学校での取組と課題について

1 学校概要

所在地	千葉市若葉区高根町875-1		
課程・学科	全日制・普通科		
生徒数	第1学年 193名 (5学級)	第2学年 166名 (5学級)	
	第3学年 161名 (5学級)	計520名 (H30.3.9現在)	
	平成29年4月 生徒数 537名		
	千葉市内中学校から471名 (87.7%)		
	四街道市から19名 (3.5%)		
	八街市から18名 (3.4%) 他に山武、東金、市原等から数名		
開 校	昭和54年		
卒業生	平成30年3月の卒業生を入れて 9,500名		
進路傾向	大学進学・・・約20% 専門学校進学・・・約30%		
	就職・・・約40% (千葉市内の就職・・・約50% 今年就職者65名中 34名が千葉市内に就職)		
職員数	校長1 教頭1 教諭38 養護教諭1 実習助手1 学校技能員2		
	計44 (このうち 再任用6 臨任3 初任3)		
	他に事務4 就職支援再任用1 非常勤6 SC1 SSW1		

2 地域連携アクティブスクールについて

平成24年度に泉高校と天羽高校が地域連携アクティブスクールに指定される。

平成27年度に船橋古和釜高校と流山北高校も指定を受け現在県下に4校設置。

○『県立学校改革推進プラン』での地域連携アクティブスクールの位置づけ

中学校で能力を発揮できなくても、高校では頑張ろうとする意欲をしっかりと受け止め、地元企業や大学と連携するなど地域の教育力を活用し、明るく活力ある高校生活を送れるようにするとともに、地域の期待に応える自立した社会人として社会に送り出していくシステムを備えた新たなタイプの学校

3 本校での取組

(1) 学ぶ意欲にこたえる学習指導

ア 基礎基本からの学び直し

(ア) 学校設定科目「ベーシック I」

第1学年で、国語・数学・英語の3教科について、週各1時間ずつ計3時間、中学校までに学んだ内容にさかのぼって学習する。主に教科の内容を教える主担当と学びに向かう態度・姿勢などを指導する副担当の2名が教室に入りT・Tで実施している。

また、東京情報大学で教職課程を履修している学生がボランティアで教室に入ることもある。(今年度は前期10名、後期14名の学習サポートボランティア登録があり、前期は延べ27回、後期は延べ49回サポートに入った)

(イ) 学び直しトレーニング (マナトレ)

1, 2年生の国語・数学・英語の授業の中で、ベネッセの教材(マナトレ)を用いた学び直しの授業を週1~2回、授業の最初10分間を使って実施。来年度から全学年で実施予定。

イ 少人数授業と習熟度別授業

(ア) 少人数授業

1年 国語総合、コミュニケーション英語Ⅰ、芸術、体育
2年 古典A、理科、コミュニケーション英語Ⅱ、芸術、体育
3年 各選択科目

(イ) 習熟度別少人数授業

1, 2年 数学Ⅰ、数学Ⅱ 2クラス3展開、3クラス4展開

(2) キャリア教育

ア 外部講師等を活用した特別授業

・言葉の授業 ・SNS、ネット社会の危険性 ・ライフプランシミュレート
・子どもを産み育てる

イ インターンシップ

年2回各3日間 6月・・・2, 3年希望者 10月・・・1, 2年希望者
受け入れ先企業 各回 25社前後 受入れ人数 90名程度
毎年6月、10月あわせて100名程度の生徒が参加

ウ キャリアガイダンス

2年1学期から3年2学期にかけて8回程度

- ①進路指導日程と方針
- ②高卒からの就職、実態と日程
- ③上級学校での学びとその後の職業選択

- ④進学就職分野別ガイダンス
- ⑤キャリア講演会
- ⑥進学ガイダンス
- ⑦上級学校進学ガイダンス
- ⑧進学希望者対象面接指導会

エ 就職希望者に対する指導

- ・職員面接指導研修 ・就職面接指導週間 ・就職面接指導月間
- ・就職説明会（指導会）4月～9月に9回 夏季休業中に20日間実施

(3) きめ細かな生徒相談体制

- ・スクール・カウンセラー 週1日配置
 - ・スクール・ソーシャルワーカー 週2日配置
- 教育相談情報交換会・・・各学年教育相談担当職員とSC、SSWで情報を交換し、必要に応じて学年や全職員で情報を共有する。

(4) 独自の入学者選抜

1期（前期）、2期（後期）選抜とも国語・数学・英語の3教科の学力検査と1期は作文・面接、2期は面接を実施。生徒の思いや意欲を見る。

4 本校の課題

(1) 転退学者の多さ

中学校時代に不登校や欠席が多かった生徒が多数入学しているのが現状で、基本的な生活習慣が確立していないため、遅刻や欠席を繰り返し、それが転退学につながる。

小・中学校で確立できなかつた基本的な生活習慣を高校生になってから確立させるのは難しい。

(2) 教員の負担増

家庭的に様々な課題を抱えた生徒や義務教育段階での学習につまずいてしまった生徒などにきめ細かな指導・支援が必要である。家庭への連絡や家庭訪問、少人数授業による持ち授業数の増加、補習等の学習指導など可能な限りいねいな指導をしているが、保護者の協力が得られない家庭も多く、教員の負担が大きい。

生徒のため、教員の負担軽減のための県教委からの人的・経済的な支援が少ない。アクティブスクール指定時から配置されていた民間企業OBのキャリア教育支援コーディネーターがアクティブスクールの特徴の一つだったが、予算がないという理由で、一昨年9月で配置が打ち切りとなった。教員の加配も一昨年からなくなり、他校との違いはSSWが配置されていることだけになってしまった。

(3) アクティブスクールに対する誤解

特別支援教育に力を入れている学校と誤解されている。特別支援教育に関する専門家や特別支援教育の免許を持った教員は配置されていない。

5 課題解決に向けて

- (1) 全ての子どもたちに社会生活を送るために最低限必要な基礎学力を定着させるためには、小・中学校段階からの積み重ねが重要であり、義務教育段階でつまづいている子どもたちに対するさらなる支援が必要ではないか。
 - (2) 基本的な生活習慣を確立させるのは家庭の責任と思われるが、課題を抱える家庭も多く、長欠や不登校対策、福祉部門や児童相談所等との連携が必要ではないか。
 - (3) H27年度から「CBT千葉市こどものまち」に中学校までは不登校傾向にあった生徒がボランティアとして参加し、この参加をきっかけに自己肯定感を高め、あらゆることに積極的になり、生徒会長を務め大学進学を決めて卒業していった例がある。ボランティア活動や校種の違いを超えた交流を行えるような取組を、中学生や高校生に体験させるのは有意義なのではないか。
 - (4) かつてはジョブカフェやサポートステーションに本校を支援していただいていたが、現在は支援が得られていない。公的機関による就労支援や、教育支援N G O・N P Oなどの諸団体に橋渡しするような支援が必要ではないか。
 - (5) 高校を中退した生徒が、就職や進路相談ができる公的機関が必要ではないか。
 - (6) 自立した社会人として地域を支える者を育成する観点からも、義務教育段階でつまづいた子どもたちに学び直す機会を提供し、ニートやフリーターになるような子どもたちを一人でも減らそうと取り組むアクティブスクールの役割は大きいと考える。本校の教員や県教委だけでは対応できない部分について、千葉市と連携・協力を深めることが必要ではないか。
- (例) 「クリエイティブスクール」である神奈川県立田奈高校が横浜市との連携により実施している取組

①「田奈P a s s」と呼ばれる相談室を開設

市青少年局が支援し「地域若者サポートステーション」から年間20回相談員を派遣して生徒の進学、就職、家族や生活についての相談を受けている。また、在学中及び卒業後に「よこはま若者サポートステーション」の利用が可能。

②保育プログラム

保育士を目指しているが、経済的理由で専門学校等に進学できない生徒に対し、市の認可保育園でのアルバイトを斡旋。2年(2880時間)以上のアルバイト実績を積み、高卒でも国家試験が受験可能になる。

③健康福祉局による介護プログラム

介護職を目指す生徒を増やし資格取得を促進するため、健康福祉局の委託事業として、介護職初任者研修を無料で受講できるようにし、介護施設でのアルバイトも斡旋している。